記者発表資料

令和５年３月１３日
東北土木技術人材育成協議会

令和４年度 東北土木技術人材育成協議会　開催

～若手技術者の育成に向けて～

■「東北土木技術人材育成協議会」は、主に若手技術者を育成することを目的として、官民連携のもと平成２９年３月に設立されました。

■本協議会を構成する官民の機関が共同の「基礎技術講習会」を実施し、今年度は６７１名が受講しました。

■来年度も講習会の更なる充実を図り、将来を担う若手技術者の知識と技術力の養成を行ってまいります。

・講習会は、土木や i-Construction に関する施工・監督・検査など幅広い知識と、新たな技術に関する基礎技術の習得を目指したカリキュラムとなっています。

・官民の技術者の技術力向上を目的に、講習会を東北6県で開催しており、引き続き、「地域の守り手」の育成・確保に向け、全市町村の受講者拡充を図ります。

・東北インフラDX人材育成センター（令和4年度内完成予定）等のデジタル技術を用いた体験施設を活用することで、知識・技術取得の高度化を図ります。

・協議会では、今年度での各種講習会実施状況の報告や受講者へのアンケート結果を示し、また、今後はDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進を図ることが求められていることから、新たにデジタルに対応できる人材を育成することなどを盛り込んだ次年度の方針（案）などを確認します。

記

1．日時　：　令和5年3月16日（木）　14:00～15:00（予定）

2．場所　：　東北地方整備局　災害対策室（12階）

住所　宮城県仙台市青葉区本町3－3－1　仙台合同庁舎B棟

3．議題　：　今年度の活動報告、次年度の活動方針（案）

4．取材　：　取材者の撮影は、会議のうち冒頭の挨拶のみ（議事開始前まで）とさせていただきます。取材をされる方は、事前に下記までご連絡願います。

〔　発表記者会　：　宮城県政記者会、東北電力記者会、東北建設専門紙記者会　〕

問　い　合　わ　せ　先

東北土木技術人材育成協議会事務局

国土交通省　東北地方整備局

東北技術事務所　総括技術情報管理官　郡山（こおりやま）　秀樹（ひでき）

TEL　022－365－8211（内線301）

（参考）

■ “東北土木技術人材育成協議会”とは

良質な社会資本の形成に資するため、社会資本整備に関連する構成機関が相互に連携・協力し、持続的に担い手を育成することを目的として、平成29年3月に東北地方整備局、建設、測量・コンサルタント、建設機械業界の6団体による「東北土木技術人材育成協議会」を発足しました。

その後、地方公共団体などを含め、現在は17団体までに組織が拡充されています。

＜ 参加団体 ＞

国土交通省東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、(一社)日本建設業連合会東北支部、東北建設業協会連合会、(一社)建設コンサルタンツ協会東北支部、(一社)東北測量設計協会、(一社)日本建設機械施工協会東北支部、(一社)東北地質調査業協会、(一社)日本道路建設業協会東北支部、(一社)東北建設マネジメント技術協会、(一社)東北地域づくり協会

＜ 設立趣旨＞

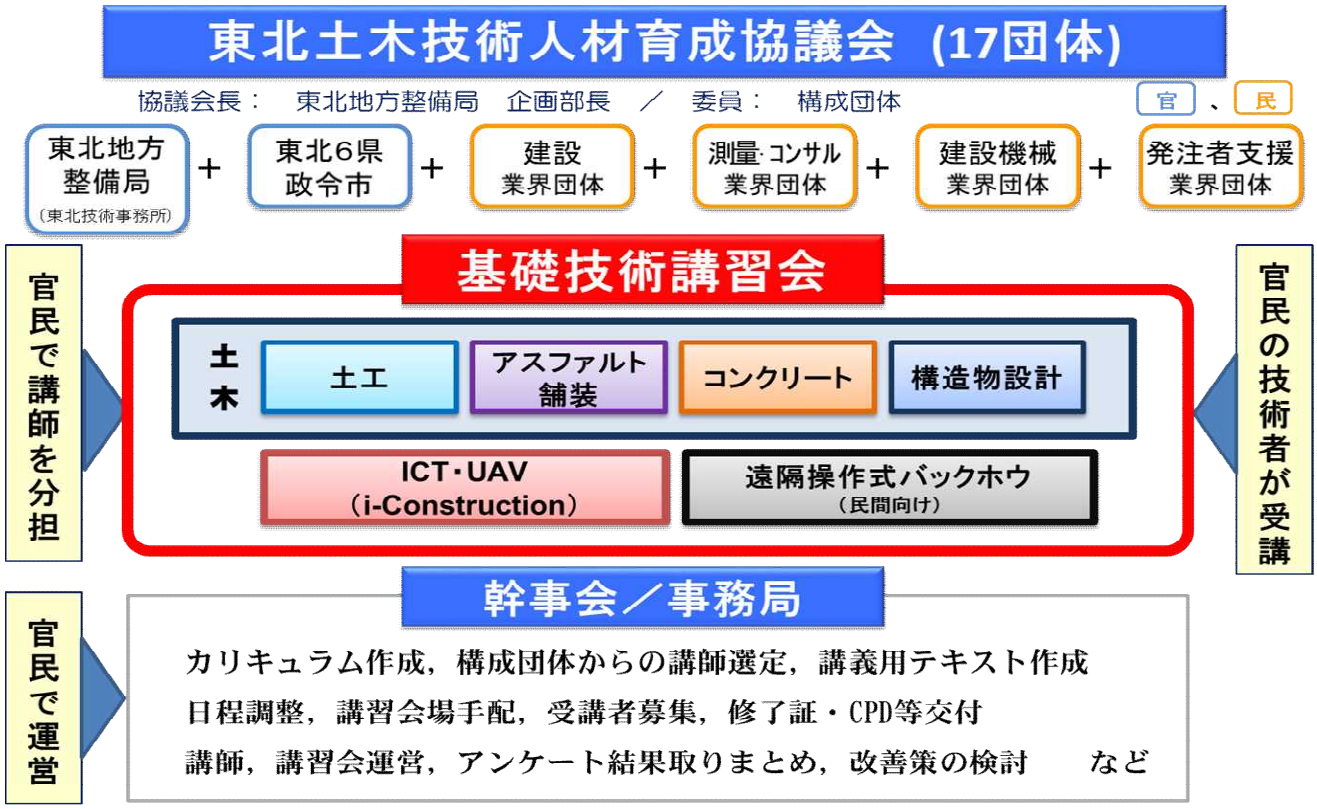
◇社会資本は生活や経済活動を行う上で重要な役割を担い、長期にわたり利用される高品質・高耐久とすることが求められる。

◇良好な社会資本の整備・維持管理のための専門分野は多岐にわたるため、施工・監督・検査などには幅広い知識が必要。

◇さらに「i-Constrution」 をはじめとする新たな技術に関する多様な知識も求められる。

◇将来を担う若手技術者に対しては、早い段階で知識と技術力の養成に資する講習を行う必要がある。

◇各団体が協力・連携をすることで、より総合的な知識と技術力の教授が可能となる。



■ 令和4年度 基礎技術講習会 開催状況


土木座学:コンクリートの基礎知識


土木実習:アスファルト人力舗設


ICT・UAV実習:ICT建設機械の操作


バックホウ:実技操作

◇土木コース　受講者数323名（官139名、民184名）
◇ICT・UAV　受講者数324名（官121名、民203名）
◇遠隔操作式バックホウ　受講者数24名（民24名）